

# 韓国での営業秘密保護関連法律の動向と課題

尹 宣熙 (漢陽大學法學專門大學院教授)  
趙 容珣 (韓世大學産業保安學科助教授)  
朴 光浩 (韓國知識財産保護院基盤情報チーム先任研究員)

## *Trade Secret Protection Relevant Laws Trends and Challenges in Korea*

*Yun Sun Hee*

*Professor, Hanyang University School of Law*

*Cho Yong Sun*

*Assistant Professor, Hansei University Dept. of Industrial Security*

*Park Kwang Ho*

*Senior Researcher, IP Information Team at Korea Intellectual Property Protection Agency*

【要旨】 韓国は、日本と異なり、営業秘密保護と関連して、不正競争防止法以外にも産業技術保護法、中小企業技術保護法、防衛産業技術保護法が制定されている。不正競争防止法と産業技術保護法は、両法律が互いにベンチマーキングを通じて改正がなされることにより、内容が互いに類似していく傾向を見せている。そして、中小企業技術保護法は、産業振興的な側面からみれば、産業技術保護法と重複される領域があり、防衛産業技術保護法は、産業振興と関連した条文だけでなく、禁止される行為、刑罰等保護と関連した内容も一部量刑のみが異なるだけであり、類似する。したがって、これらの法律は、営業秘密または産業機密の保護に主として作用する「保護法」と、営業秘密または産業機密を保護することができる基盤組成等「振興法」に分けて整理する必要がある。

【キーワード】 営業秘密      不正競争防止法      産業技術保護法      中小企業技術保護法      防衛産業技術保護法

【Abstract】 Unlike the cases of Japan, in Korea, not only Unfair Competition Prevention Act (UCPA) ; but also Industrial Technology Protection Act (ITPA) ; Small Business Technology Protection Act (SBTPA) ; and Defense Industrial Technology Protection Act (DITPA) have been enacted in terms of business secrets protection.

UCPA and ITPA have been amended several times, while interacting each other like benchmarking, so that the two contents seem more similar.

Moreover, from the perspective of the industry promotion, it is found that SBTPA and ITPA have overlapping areas. DITPA is also similar to SBTPA regarding not only provisions of industry promotion ; but also prohibited activities, punishment and the protection ; except for only a few parts of sentences.

Accordingly, these Acts are needed to be amended ; by means of separating “Protection Act” applied to trade secrets or protection of industrial secrets and “Promotion Act” applied to building foundation of protection of trade secrets or industrial secrets respectively.

【Keywords】 Trade Secret      Unfair Competition Prevention Act      Industrial Technology Protection Act  
Small Business Technology Protection Act      Defense Industrial Technology Protection Act

## 1. はじめに

韓国の営業秘密保護と関連する法律の制定・改正は、韓国の技術発展と密接な関連がある<sup>1</sup>。すなわち、韓国政府（特許庁）は、営業秘密保護に対する産業界のコンセンサスを確認し、1988年8月より営業秘密保護制度研究班を設置および運営し、1990年末より営業秘密保護立法委員会を構成し、1991年に既存不正競争防止法を改正し営業秘密の保護に関する内容を含ませた。その後、1984年に法の名称を「不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律」に改め、2007年に営業秘密の国外流出時の最高10年刑へと量刑を強化する等改正を重ねて今日に至っている。

日本は、営業秘密保護と技術流出防止等を主に不正競争防止法を通して図っている。しかし、韓国は日本と異なり、営業秘密保護と関連して、不正競争防止法以外にも2006年制定された「産業技術流出防止及び保護に関する法律」(以下「産業技術保護法」とする)が制定されて以来、2014年には「中小企業技術保護支援に関する法律」(以下「中小企業技術保護法」とする)、2015年には「防衛産業技術保護に関する法律」(以下「防衛産業技術保護法」とする)等が制定された。営業秘密または産業機密の流出を防止するためのこのような法律は、政府の営業秘密ないし産業技術保護という役割を遂行する根拠法となるが、関連法律等は類似点が多く、法律および行政の重複問題等の課題も抱えている。

以下では、韓国の不正競争防止法改正案の重要内容、産業技術保護法、防衛産業技術保護法、中小企業技術保護法の重要内容、問題点、更にこれら法律の整備問題等、今後の課題について見ていく。

## 2. 韓国における営業秘密関連法の主な制定・改正動向

### 2.1. 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律

韓国は、1991年12月31日に不正競争防止法の改正を通じて営業秘密保護制度を導入<sup>2</sup>して以来、以降1998年「半導体機密輸出事件」<sup>3</sup>を契機に、営

業秘密の重要性と共に刑事法的な保護方案に関心が集まり、1998年12月31日改正を通じて「不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律」に改正され、処罰規定が補完された。主な内容としては、行為主体に退職者も含み、保護客体を企業の特有な生産技術の中で「企業に有用な技術上の秘密」とし、国外流出は、7年以下の懲役または1億ウォン以下の罰金に加重処罰、国内流出は、5年以下の懲役または5000万ウォン以下の罰金に引き上げ調整を行ない、懲役刑と罰金刑の併科可能および国家安保ないし重大な公益のために必要な場合、親告罪に対する例外を認めた。さらに、民事的には、営業秘密侵害行為による損害賠償を請求する場合、侵害者の利益額を請求人の損害額に追加する規定も設けられた。

2004年1月20日には、処罰対象を従前の該当企業の前・現職役職員から全ての違反者に拡大し、保護対象営業秘密に経営上の営業秘密を追加するようにし、営業秘密侵害行為の罰金と関連しての海外流出は、1億ウォン以下、国内流出は5000万ウォン以下の罰金に処していたことを、財産上利得額の2倍以上10倍以下に引き上げ、調整を行なった。また、親告罪規定を削除し、未遂犯と予備・陰謀者を処罰する等刑事罰則の強化を目的とする法改正がなされた。

韓国の半導体、LCD、情報通信関連技術流出の被害が急増するにつれ、2007年12月21日改正を通じて、営業秘密の外国への流出を意図する者に対する懲役刑の法定刑を最高7年以下から10年以下の懲役に引き上げ調整し、営業秘密の流出に対する実効性が強化された。

以降にも、海外への技術流出が継続されるにつれ、2009年12月30日改正を通じて、莫大な国家利益の損失および国家競争力低下防止を目的として、第三者に漏えいした者のみを処罰する限界を克服すべく、外国で使用されることを知りながら企業の営業秘密を「取得・使用」した者に対しても、これを第三者に漏えいした者と同様に処罰するようにした。

2013年7月30日には、過去企業が保有していた営業秘密を流出した者のみを処罰し、企業外の個人または非営利機関の営業秘密を流出する者に対しては、刑事的な措置が不可能であったことを是正して、

企業以外の個人または非営利機関を含んだ「営業秘密保有者」の営業秘密を流出した者を処罰するようになった。また、「営業秘密原本証明制度」を導入し、営業秘密侵害関連訴訟時に営業秘密保有事実に関する立証負担が緩和できるように改正された。

2015年1月28日の改正を通じて、営業秘密の要件のうちの一つである秘密管理性と関連して秘密維持に必要な「相当な努力」が「合理的な努力」に緩和され、原本証明書を発行してもらう者は、電子指紋の登録時に当該電子文書の記載内容どおり情報を保有していたことに推定する規定を新設することにより、中小企業の営業秘密保護を強化し、営業秘密保有者の立証困難を緩和するための措置が講じられた。

最後に、2015年10月政府が提案した不正競争防止法改正案には、保有していた営業秘密の未返還・未削除と関連して、処罰できる規定を設けている。すなわち、営業秘密に対する保有または使用権限が消滅されるにつれ、営業秘密保有者によりその営業秘密の返還または削除が求められてもこれを拒否または忌避、ないしはその写本を保有する行為を行った場合、営業秘密が外国で使用されることを知りながら行なった場合は10年以下の懲役または1億ウォン以下の罰金に、それ以外は5年以下の懲役または5000万ウォン以下の罰金に処することとし、刑事処罰対象を拡大させている（案18条1項1号、ナ目および2項2号）。

## 2.2. 産業技術流出防止及び保護に関する法律

韓国は、外国から技術を導入することにより産業発展を遂げてきた1950年代～1960年代とは異なり、2000年代に入っては、技術力が先進国水準にまで大きく向上され、特に半導体・携帯電話・LCD等先端分野では最高水準の技術力を確保し、世界市場を主導することにより、周辺競争国等の技術流出の試図が大幅に増加している実情であった<sup>4,5</sup>。しかし、不正競争防止法の場合、その当時には、民間企業の営業秘密が侵害される場合に対して事後処罰を中心にのみ規律しており、適用範囲が制限的で、その他の法律等も技術の流出それ自体を防止するための規定等ではないため、技術流出防止のための法的・制

度的基盤も相当に及ばないのが実情であった<sup>6</sup>。このような背景において、2006年10月27日「産業技術流出防止及び保護に関する法律」が制定され、2007年4月28日に施行された。2008年3月14日の改正を通じて産業技術の海外流出法に対する処罰水準を最高10年以下の懲役または10億ウォン以下の罰金に処するように罰則を引き上げる調整を行った。以降、「掘削船（Drillship）事件」<sup>7</sup>と関連して訴訟過程において、処罰の明確性の原則等違憲性を有する問題等が提起され、定義規定等の改正が必要であった<sup>8</sup>。そのため、2011年7月25日の改正を通して産業技術の適用対象を明確にするために、産業技術を法律または該当法律で委任された命令において指定・告示・公告・認証された技術に限定し、「国家核心技术」を現行法令により指定・告示・公告・認証された産業技術だけでなく、それ以外の重要な技術の中からも選定できるように、その指定範囲を拡大した。

この法が保護している対象は、産業技術である。この法律において産業技術とは、「製品または役務の開発・生産・普及及び使用に必要な諸般方法ないし技術上の情報の中で行政機関の長が産業競争力向上または流出防止等のために、この法またはその他の法、若しくはこの法またはその他の法律において委任された法令により指定・告知・公告・認証する技術」をいう（2条2号）。2015年1月28日には、一部改正を通じて産業技術の範囲に国家核心技术、建設新技術、保険新技術および核心先端技術が含まれる点を明示的に規定し、その他の法令により指定・告知・公告・認定される技術の場合には、産業通商資源部長官が官報に告知する技術のみを産業技術の範囲に含むようにした（2条1号）。これは、犯罪構成要件の核心要素である産業技術の範囲を明確に規定することにより刑事罰に対する構成要件を一層明確にするためである。

国家核心技术は、国内外市場において占める技術的・経済的価値が高いか、または関連産業の成長潜在力が高く、海外に流出される場合に国家の安全保障および国民経済の発展に重大な悪影響を与えるおそれがある技術として、産業通商部長官が産業技術保護委員会の審議等の手続きを経て指定したものを



いう（2条3号）。

産業技術の流出防止及び保護に関する総合計画は、産業通商部長官が中央行政機関の長と協議し、産業技術保護委員会の審議を経て樹立・施行され（5条1項および2項）、関係中央行政機関の長は、総合計画に基づき、毎年産業技術の流出防止及び保護に関する施行計画を樹立・施行しなければならない（6条1項）。産業通商資源部長官は、産業技術の流出を防止し「産業技術を保護するために必要な方法・手続等に関する指針」を関係中央行政機関の長と協議して制定し、これを対象機関が活用できるようにしている（8条1項）。

産業技術の流出防止及び保護に関する法律には、その技術の重要性が故に、国内外の市場で占める技術的・経済的価値が高い、若しくは関連産業の成長潜在力が高く、海外へ流出される場合、国家の安全保障および国民経済の発展に重大な悪影響を与える恐れがある技術である国家核心技術の輸出、国家核心技術を保有する対象機関の海外引き受けおよび合併等に対して一定な規制を行なっている。

国家革新技術の輸出と関連しては、「国家から研究開発費の支援を受け開発した国家核心技術」を保有した対象機関が該当国家核心技術を外国企業等に売却または移転等の方法で輸出しようとする場合には、産業通商資源部長官の承認<sup>9</sup>を受けなければならない。産業通商資源部長官は、承認申請に対して国家核心技術の輸出による国家安保及び国民経済的波及効果等を検討し、関連中央行政機関の長官協議した後に、委員会の審議を経て承認することができる（11条1項および2項）。承認対象外の対象機関が国家核心技術の輸出を計画する場合には、産業通商資源部長官に事前申告をしなければならない（11条4項）。

国家核心技術を保有する対象機関の海外引き受け・合併等は、以下のような手続きを経る必要である。国家から研究開発費の支援を受けて開発した国家核心技術を保有した相手機関が大統領令で定める海外引き受け・合併、合作投資等外国人投資を行なうことを目的とする場合には、産業通商資源部長官に事前に申告する必要がある、対象機関は、大統領令で定める外国人により海外引き受け・合併等が行

なわれることを知ることができた場合、遅滞なく産業通商資源部長官に申告しなければならない（11条の2第1項および2項）。

この法律では、刑事的制裁を通じて産業技術の不法流出防止に主な目的があるが、刑事処罰が相当に強力である。海外流出は10年以下の懲役または10億ウォン以下の罰金、国内流出は5年以下の懲役または5億ウォン以下の罰金に処する（36条）。従前では、被害発生前の予防的な保護措置には限界があったという問題が提起された。これに対して、2015年1月28日の改正を通じて、産業技術に対する秘密保持義務がある自らの産業技術に対する保有または使用権限が消滅するにつれ、企業等から産業技術に関する文書、図画、電子記録等特殊媒体記録の返還または産業技術の削除を求められてからも不正な利益を得る行為、その企業等に損害を加える目的でこれを拒否または忌避する行為、その見本を保有する行為を禁止するようにした（14条6号の2新設）。産業技術に関する文書等の返還要求および産業技術削除の求めに応じない場合、刑事処罰の対象となる。

また、この法律は、刑事的救済以外にも対象機関に対して、差止請求権を認めている。すなわち、対象機関は、産業技術侵害行為をした、またはしようとする者に対して、その行為による営業上の利益が侵害された場合、侵害される恐れがある場合には、法院にその行為の禁止または予防を請求できる。さらに、差止請求を行なう際には、侵害行為を構成する物品の廃棄、侵害行為に供される設備の除去、その他侵害行為の禁止または予防のために必要な措置を併せて請求することができる（14条の2）。

2015年改正を通じて、産業技術保護委員会が国務総理所属から産業通商資源部長官所属に移管され（7条）、産業技術確認制度が新設され（14条の3）、産業技術紛争調停委員会の意思定足数及び議決定足数を法律で明示した（23条6項）。

## 2.3. 中小企業技術保護支援に関する法律

韓国は、大企業が優越的な地位において中小企業の技術を奪取する不正事例等、中小企業の技術流出および侵害事例がしばしば発生し、技術保護力量

が脆弱な中小企業の被害が増加しているが<sup>10</sup>、中小企業の技術保護および技術流出対応力量は、極めて脆弱である<sup>11</sup>。しかし、産業技術保護法と不正競争防止法等現行法を通じて保護するには限界があり、技術流出に脆弱な中小企業に対する体系的な技術保護および支援施策を促進する必要性があり、2014年5月28日に「中小企業技術保護支援に関する法律」（以下「中小企業技術保護法」という）が制定された。

この法律の目的は、中小企業技術保護を支援するための基盤を拡充し、関連施策を樹立・促進することにより中小企業の技術保護力量と技術競争力を強化し、国家経済の発展に寄与するためである（1条）。この法において「中小企業技術」とは、中小企業及び「中小企業技術革新促進法」2条2号による中小企業家が直接生産、または生産予定の製品または役務の開発・生産・普及及び使用に必要な独立した経済的な価値を有する技術または経営上の情報をいう（2条2号）。

中小企業技術保護に関する支援計画の樹立及び促進と関連して、中小企業庁長が中小企業技術保護に関する支援計画を樹立・施行し、関連行政機関の長・専門家等と協議または諮問を受けることにしている（5条および6条）。また、中小企業庁長は、中小企業技術保安領域強化のために実態調査、中小企業技術保護指針の制定等を行なうことができる（7条および8条）。さらに、中小企業庁長が中小企業技術の流出防止と保護、中小企業技術保護診断および諮問等、海外進出中小企業の技術保護等、各種支援事業を遂行するようにしている（9条から13条まで）。

中小企業技術保護基盤構築と関連しては、中小企業庁長は、中小企業技術保護支援担当機関指定、保安技術開発の促進および普及、技術保護専門人力の養成、中小企業技術保護の公報・教育、技術保護関連サービスの提供、保安システムの構築支援、国際協力、技術保護相乗協力、中小企業技術保護褒賞等の事業を実施することができる（14条から22条まで）。さらに、中小企業庁長は、中小企業技術の保護支援に関する業務を担当する機関を指定して、その経費等を支援することができるようにした（14条）。また、中小企業の技術流出により紛争の調停

および仲裁のために「中小企業技術紛争調停・仲裁委員会」を設置して運営するようにした（23条から28条まで）。

中小企業技術保護・支援業務と関連して、秘密維持義務を有する者が秘密維持義務を違反した場合、3年以下の懲役または3000万ウォン以下の罰金に処する（32条および34条）。

## 2.4. 防衛産業技術保護法

韓国の防衛産業輸出対象国が2006年の47カ国から2013年の87カ国に増加し、技術水準は、米国対比80%として、スウェーデンと共に10位の水準を見せている。これに合わせるために、防衛産業技術が複製され、対応・妨害技術が開発され、その価値と効用が低下させられることを防止する必要がある。国際社会の構成員として、不適切な輸出防止のために保護が必要であった。これにより、防衛事業庁長が保護する必要がある国防分野の防衛産業技術を指定し、企業の自律的な防衛産業技術保護体系を構築して、国家がこれを支援するようにし、不法な技術流出発生時には、処罰できるような規定等を用意し、究極的な国家の安全保障と国際平和の維持に寄与できるようにする必要があった。このような背景下において、2015年12月29日「防衛産業技術の保護に関する法律」が制定された。この法律は、2016年6月30日より施行される。

この法律で「防衛産業技術」とは、防衛産業と関連した国防科学技術の中で、国家安全等のために保護されなければならない技術として、防衛事業庁長が指定して、告示したものという（2条1号）。防衛事業庁長は、国防部長官所属の防衛産業技術保護委員会の審議を経て、防衛産業技術を指定する（7条1項）。

この法律では、防衛産業技術の輸出および侵害禁止について規定している。禁止される行為は、①不正な方法により対象機関の防衛産業技術を取得、使用または公開（秘密を維持しながら特定人に知らせることを含む）する行為、②①に該当する行為が介入されている事実を知って、防衛産業技術を取得、使用または公開する行為、③①に該当する行為が介入されている事実を重大な過失により知らず、防衛

産業技術を取得、使用または公開する行為である(10条)。

量刑の場合、防衛産業技術の国外流出は15年以下の懲役または15億ウォン以下の罰金、国内流出の場合は7年以下の懲役または7億ウォン以下の罰金に処するが、悪意で重過失取得、使用等の場合、5年以下の懲役または5億ウォン以下の罰金に処するようにしており、必要な没収、未遂犯処罰、予備陰謀処罰について規定している(21条および22条)。

### 3. 韓国の営業秘密保護関連法の問題点および整備方向

#### 3.1. 問題点

産業技術保護法が制定される前には、韓国の不正競争防止法における営業秘密保護客体は、企業に有用な技術上、または経営上の秘密であったが、処罰対象は、企業の前職または現職の役職員に限られ、処罰客体も技術上の営業秘密に限定され、量刑も7年以下の懲役であり、相対的に低かった。しかし、2006年産業技術保護法が制定される当時には、韓国の不正競争防止法も数回改正され、経営上の営業秘密も処罰対象に含まれ、量刑も10年以下の懲役に上方調整される等、産業技術保護法とほぼ同等な水準に整備された。また、2015年1月、産業技術保護法で産業技術関連資料、未返還、未削除の処罰規定が新設されると、不正競争防止法でも同年10月営業秘密の未返還、未削除時処罰規定と関連して政府が立法を提案する等両法律が互いにベンチマーキングを通じて、改正が実現し、互いに類似していく傾向を見せている。

このような中で、2014年11月には中小企業庁所管である中小企業技術保護支援法が制定され施行に至り、また、防衛産業技術を保護することを理由に2015年防衛産業庁所管の防衛産業技術の保護に関する法律が制定された。中小企業技術保護法は、産業技術流出防止法上の「産業技術(先端技術、高度技術、新技術等)」に該当しない中小企業技術、または指定・告示された産業技術の中でも有効期間は経過したが、保護の必要性がある中小企業技術等が存在するため、これら技術に対する保護の必要性が

あり、現行産業技術流出防止法等技術保護関連法令は、規制および処罰を中心に中小企業技術保護のためのインフラ確保、または政府資源等には、相対的に疎かにした側面があるため、制定の必要性があるということである<sup>12</sup>。

また、防衛産業技術保護法は、防衛産業技術を産業技術保護法上、国家核心技术として保護することもできるが、産業技術保護法は、①企業と国家の競争力確保次元から国家核心技术の保護を主目的としており、国家安保と関連した防衛産業分野の核心技术である防衛産業技術の保護には及ばない部分があり、②実際、産業技術保護法において、防衛産業技術を保護するためには、現在使用しているウェポン・システムにある技術の中、保護対象を指定して国家核心技术に編入して積極的に保護および管理しなければならないが、これを遂行する防衛産業関連専門委員会も構成されておらず、積極的な保護および管理が難しいものとみられ、③不法な防衛産業技術の流出時、国家保安に及ぼす波及効果を鑑み、現行法則水準が米国の経済スパイ法と比較する際に低いとのことである<sup>13</sup>。よって、防衛産業技術保護法の制定が必要であるとの趣旨であった。

しかし、中小企業技術保護支援法は、産業振興的な側面において見れば、産業技術保護法と重複される領域があり、防衛産業技術保護法は、産業振興と関連して、内容だけでなく禁止される行為、刑罰等、保護と関連される内容も一部量刑のみが異なるだけであり、ほぼ類似する。さらに、産業通商資源部、特許庁、中小企業庁、防衛事業庁相互間政策等重複領域が発生する問題もある。例えば、技術保護と関連しては、特許庁の営業秘密保護センター、中小企業庁の大中小企業相乗協力財団、産業通商資源部の韓国産業技術保護協会の一部業務が重複したりもする。

#### 3.2. 整備方向

既存法律の改正を通じて問題解決がなされ得るにもかかわらず、防衛産業技術保護法の制定等、技術分野ごとにこれを保護するために法律が続けて制定されるのであれば、過剰立法のおそれと共に、行政機関の権力作用のための根拠法のみが量産される場



合があり、これを警戒する必要がある。したがって、これらは、営業秘密または産業機密保護に主として作用する法律と、この営業秘密または産業機密を保護することができる基盤組成等、政府資源等と関連した法律、つまり、保護法と振興法とに分けて整備する必要がある。保護法としては、不正競争防止法、産業技術保護法、防衛産業技術保護法があり、振興法としては、前に言及した三つの法律と併せて、中小企業技術保護支援法を挙げることができる。

保護法に入れるべき主な条文は、不正競争防止法の営業秘密保護関連条文に産業技術保護法および防衛産業技術保護法上の侵害禁止行為およびこれによる罰則規定が統合され整備される必要がある。なぜなら、事実、内容はほぼ同様であるが量刑のみに差異があるためである。したがって、行為類型の一つにまとめ、客体などによる量刑のみに異にすればよいように見える。併せて、保護法には、技術の指定・変更・解除、輸出および移転統制等も併せて整備される必要がある。

中小企業技術保護法は、純粋な振興法であり、保護法ではない。しかし、産業技術保護法と防衛産業技術保護法は、振興法関連条文が保護法関連条文と混在している。よって、振興法の内容である総合計画の樹立、委員会、実態調査、技術開発、国際協力、技術保護のための教育、褒賞制度等の内容が統合され、整備される必要がある。また、中小企業技術保護法と産業技術保護法では、調整制度を置いており、これら調整制度が活性化されていない現実を勘案すれば、果敢に統合する必要もあるとすべきである。

他方、国家知識財産委員会傘下の「知識財産戦略企画団」が総理室で未来創造科学部所属として結成された。このような状況において、知識財産委員会が各部署別知識財産に対する政策調整を行なうことができるコントロールタワー機能をうまく実現できるかが憂慮される。特に、各部署において所管する産業技術と営業秘密保護関連法律が傘下機関を設置、または所管業務領域を拡張する手段で転落することを警戒する必要がある。受益者である国民と企業の目線に合わせて、明確で体系を備えた営業秘密保護法制の再整備と政策調整コントロールタワーの機能強化が構成されなければならない。

## 4. おわりに

最近、中国企業による韓国企業のコア技術奪取のための組織的な接近<sup>14</sup>、中小企業人材のスカウト等技術流出が頻繁であるが、これにより国家競争力低下、技術流出企業の倒産等社会的問題があり、営業秘密関連法制の強化が、必要な時期となっている。これは、韓国の問題だけでなく、米国と日本等の場合にも営業秘密関連法律が強化される傾向である<sup>15</sup>。

上述のとおり、韓国は、不正競争防止法の改正による事案の解決より、新たな法の制定による解決を指向しているため問題である。

むしろ、不正競争防止法を改正して、(営業秘密流出による財産上利得額が確定されず、罰金刑が实际的にはほぼ下されないという問題解決のための)確定した罰金刑制度への回帰、営業秘密侵害による利益の没収規定の導入、(技術流出時に活用の危険性がより大きい側面から)法人の罰則強化、(法定刑が最高懲役10年であるにもかかわらず、実際の事例では、執行猶予、または軽い懲役に処される問題と関連した)量刑基準強化等が更に喫緊の課題であるように見える。

注

- 1 韓国は、1960年代から70年代まで、海外技術の導入政策を通じて国の基幹産業の土台を準備し、1970年代を起点として軽工業中心から重化学工業中心へと転換された。また、1980年代には、技術導入を通じて産業化過程が一層活性化され、機械・電子のような組立加工産業が発展し、知識情報化社会が到来した。2000年代には、持続的な成長を実現するためにモバイル・ディスプレイ・ロボット・バイオ等の新成長動力産業を中心に産業構造の改変が促進されてきている。特に最近、韓国がモバイルおよびディスプレイ分野を筆頭に世界市場において超一流技術として認められることが多くなるにつれ、産業スパイの標的になっている(尹宣熙・趙容均「技術移転契約論」25頁、(法文社、2013年))
- 2 韓国政府が1991年営業秘密を法文化する過程前後に、国内企業と外国企業間において、意義ある営業秘密紛争事件が発生(1989年提訴、1994年判決)したが、米国GE(General Electric)社と韓国イルジンダイヤモンド社の間の営業秘密侵害事件である。両者間の紛争は、1989年9月GE社がイルジンダイヤモンド社をボストン連邦地方裁判所に提訴することにより始まるが、GE社の提訴理由は、イルジンダイヤモンド社が開発した「Saw Grade工業用合成ダイヤモンドの製造工程」が自社のTrade Secretを侵害したというものであった。本件は、米国法律を域外適用して、イルジンダイヤモンド社の侵害が認定されることになるが、この判決によりイルジンダイヤモンド社は、関連営業秘密内容を全て破棄することになり、7年間一切の製造行為が禁止されることになった。(徐天錫「営業秘密の保護」産業財産権7号、1998年、112頁参照)。
- 3 この事件は、サムソン電子の半導体企業の研究員として勤務していた者らが1998年2月KSTCというペーパーカンパニーを通じてサムソン電子の先端半導体技術関連秘密資料を台湾所在の

- NTC 企業に流出した事件である。この事件では、営業秘密侵害容疑者らのうち、2 名にのみ実刑が下され、1 名は無罪、残り 16 名は、執行猶予が宣告されたが、韓国先端技術の流出とその予想される被害推定額に比べて軽い処罰であるという議論があった。
- 4 産業資源委員会「産業技術の流出防止及び保護支援に関する法律案 検討報告書」2005 年 11 月、6 頁。
  - 5 1998 年から 2005 年 6 月末まで、技術流出企図段階で摘発された統計を見れば、計 82 件における 77 兆ウォンと推定される損失を予防したものと評価されている。特に、携帯電話機と PDP 等電気電子分野と情報通信分野の先端技術に対する技術流出意図が全体技術流出意図の 72% を占めており、現在の韓国が競争国等より技術優位を占めている産業分野の核心技術等が技術流出の目標となっている（産業資源委員会、前掲報告書、6 頁）。
  - 6 産業資源委員会、前掲報告書、7 頁。
  - 7 サムソン重工業は、掘削船の上部構造設計技術の開発役務を依頼したオランダの Green Land 社により設計図面を受け取り、これを利用して掘削船を建造していたが、中国人 A 氏が ABS (American Bureau of Shipping) の船級検査官としてサムソン重工業で船級検査業務を担当していた。A 氏は、2007 年 10 月に同僚船級検査官により受け取った USB メモリにサムソン重工業の掘削船設計技術ファイルがあることを発見し、これを被告人のノートパソコンと外付けハードディスクに移し、流出を試みた。幸いに流出前に摘発され、約 32 兆ウォンの国家財産の流出を防止することができた。流出されそうだった技術は、韓国の最先端の技術であり、7 大国家核心技術に指定された「Drillship」（深海原油試験船）設計技術であった。
  - 8 憲法裁判所は、「2011 年改正前産業技術流出防止法が流出防止対象としている「関連中央行政機関の長が法令により指定または告示・公告した技術」部分は、その法令を具体的な特定していないため、一体その該当法令が何であり、指定または告示・公告をする関連中央行政機関の長がだれであるか、通常の判断能力を有する一般人がそれを解釈を通じて具体的に確定できないことになっていた」とした（2013 年 7 月 23 日、2011 憲バ 39）。
  - 9 承認を得た国家核心技術が「対外貿易法」19 条 1 項の技術である場合には、同条 2 項により許可が得られたものとみて、「防衛事業法」30 条および 34 条の国防科学技術および防衛産業物資の場合には、同法 57 条 2 項により許可が得られたものとみる。この場合、産業通商資源部長官は、事前に関連中央行政機関の長と協議をしなければならない（11 条 3 項）。
  - 10 中小企業庁によれば、最近 3 年の間、中小企業の 12.1% が技術流出による被害を経験し、件毎の被害規模は、10.2 億ウォン（2009 年）→ 14.9 億ウォン（2010 年）→ 15.8 億ウォン（2011 年）→ 15.7 億ウォン（2012 年）と持続的な増加傾向である（産業通商資源委員会「中小企業技術支援に関する法律案検討報告書」2013 年 12 月、p. 3）。
  - 11 技術保護力量指数が 34.9 点（100 点満点）と「脆弱」水準であり、大企業（62.4 点）の 56% 水準に及ばず、実態調査（2012 年 11 月）によれば、大企業との受託・委託関係にある中小企業の 14% が取引関係で技術要求経験があり、その内の 82% は、取引断絶等を憂慮して技術の一部または全部を提供していることが示された（産業通商資源委員会、前掲報告書、p. 4）。
  - 12 産業通商資源委員会、中小企業技術支援に関する法律案、審査報告書、2014 年 4 月、pp. 10-14 参照）。
  - 13 国防委員会、防衛産業技術の保護に関する法律案、検討報告書、2014 年 11 月、pp. 9-10）。
  - 14 中国企業らは、最近、退職したサムソン電子と SK ハイニックス役員または首席（部長級）らにヘッドハンティング企業を通じて「1 年年俸の 3 倍の 5 年間保障を提案（1-3-5）」し、一部核心人材は、「1 年年俸の 9 倍を 5 年間保障する（1-9-5）」という破格的な提案も行なったことで伝えられている。韓国では、年俸 1 億ウォンをもらっていた人が中国企業に転職し、5 年間働くことで 45 億ウォンを儲けることができる計算となる。これに子女の教育資金支援等福祉手当まで与えている（韓国経済、「韓国半導体人力集めていく中国「サムソン出身年俸 9 倍あげると」、2015 年 12 月 4 日、A1 頁）。
  - 15 米国は、2013 年に外国経済スパイ処罰強化法（Foreign and Economic Espionage Penalty Enhancement Act of 2012: EEPPE）が制定された。産業スパイ罪の場合、罰金刑が既存の 50 万ドルから 500 万ドル以下に、10 倍も引き上げ調整され、企業等団体に対しては、既存 1,000 万ドル以下の罰金から、1,000 万ドルまたは侵害による利益額の 3 倍のうち、より大きい金額以下に改正され、経済的処罰を大幅強化した。
- 日本は、2015 年不正競争防止法を改正し、罰金を引き上げ調整し、営業秘密侵害品の譲渡・輸出入等を禁止する差止請求等の対象と共に刑事処罰の対象として拡大し、営業秘密侵害罪の非親告罪化、営業秘密侵害の未遂行為処罰、犯罪収益返還と関連して没収規定を用意する等、営業秘密を保護するために積極的に対応している。